

<実施日時/場所>

令和2年10月27日(火) 14:00～ @まるまるひがしにほん 2階 ビジネス交流サロン

MC(司会): 矢口 敦彦(さいたま市 商工観光部長)

「1. 開会挨拶」さいたま市長: 清水勇人

本日は各自治体の首長を始め関係機関の皆様方には、未だ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症対策等、公務ご多忙の折、本フォーラムの趣旨にご賛同いただくとともに、ご参加をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。また、令和5年、春の北陸新幹線開業が予定されております福井市様につきましては、新たに東日本連携の取り組みにご参加をいただきましたこと、心から御礼を申し上げます。さて、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大によりまして、わが国の経済は甚大な影響を受けており、本日まで参加の各都市についても同様の状況だと思っております。このような苦しいときだからこそ、地域を超えた広域的な連携を推進することで東日本全体の地域経済の活性化や、地方創生を成し遂げ東日本を元気にすることができると確信をしております。東日本連携都市のご提案を具現化すべく昨年3月に開設いたしました東日本連携センターは、本年9月に来館者数が100万人を突破いたしました。ひとえに東日本各都市の皆様の精力的なシティプロモーションをはじめ、関係者の皆様のご協力の賜物であり、私といたしましても東日本の美味しいもの、また楽しいこと等、様々な魅力がぎっしりと詰まった施設であると実感しております。本日の報告にもございますが、「まるまるひがしにほん」では、さいたま商工会議所と各都市の商工会議所との連携により商談会が開催される等、ビジネス面における東日本の経済活性化や情報発信等を行なってまいりましたが、今後はさらに幅広く活用していただくことで一層の交流人口の拡大を図ってまいりたいと考えております。本日のフォーラムでは各都市のより強固な連携のもと東日本地域の地方創生に向けた効果的な事業実施のための闊達な御議論をいただくことを強く願い、簡単ではございますが、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

「2. 福井市長挨拶」福井市長: 東村新一

本日は新型コロナウイルス感染症への対応もありオンライン開催となりましたが、このような場に参加させていただきましたことに心から感謝申し上げます。令和5年春には北陸新幹線が金沢駅から西に延伸し敦賀まで繋がり、乗り換えなしで本市を訪れることができ、新幹線沿線の各都市ともようやく繋がることとなります。この好機に東日本連携・創生フォーラムに参加させていただき、皆様と連携して事業を展開することで参加都市間のさらなる交流、人口の拡大を目指していきたいと考えております。

本市では、北陸新幹線福井開業に向け、観光地の磨き上げや、おもてなしの向上に取り組んでいます。JR福井駅周辺では民間主導による再開発事業も進められまちの姿が変わる転換期を迎えており、これらの各種事業に官民一体となり全力で取り組むとともに本市の認知度向上のためのプロモーションにも注力しているところです。このプロモーションの一つとして本市のイメージロゴ「福いいネ!」を制作しました。今後は、このロゴを旗印に福井の魅力を積極的に発信してまいりますので、皆様もこれまで以上に本市に興味を持っていただき、ぜひ福井へお越しください。この東日本連携・創生フォーラムが北陸新幹線福井開業効果を最大限に高め、お互いの交流人口の拡大、地域活性化に繋がる絶好の機会になるよう期待いたしまして挨拶とさせていただきます。

「3. 参加自治体挨拶」

① みなかみ町長: 鬼頭春二

みなかみ町は豊富な温泉と様々なアウトドアスポーツが楽しめる町でございます。また首都圏3千万人の命と産業を伝える利根川の最初の一滴を生む町でもあり、町内の4つのダムに清らかな水を送り続ける雄大な自然や農地を保有しております。2017年には人と自然が共生する町としてユネスコエコパークにも登録をされ、首都圏から近距離にありながら貴重な大自然の中でスポーツ、遊び、そして癒しの温泉を堪能できる町でございます。大宮駅からたった40分で都会にはない自然と豊富な観光メニューを提供することができるかと自負しております。これらの特性を生かして今後も連携自治体様と東日本連携の様々な事業に取り組んでまいりたいと考えております。

② 魚沼市長：佐藤雅一

新型コロナウイルス感染症の発生によりまして日本全体が凍りついたような、そんな状況になっており、それぞれ各地域での活動も縮小され、いまだ収束の目処が立っておりませんが、こうした中にありましても連携自治体の皆様方としっかりと手をつなぎ、それぞれの地域の特色を生かした取り組みができれば幸いと思っております。議題となっております東日本連携周遊ルートについては、平成23年、新潟、福島豪雨水害により被災、被害を受けました、只見線、福島県側のまだ復旧工事が滞っており、全線復旧が予定より1年延長されて2022年に共有開始となる予定となりました。再開後の取り組みについて、皆様方としっかりと地域発信ができればありがたいと思っております。また、それぞれの各事業につきましても関係市町と連携をしながら、それぞれ特色のある地域づくりを行なってまいりたいと考えております。

③ 高岡市長：高橋正樹

東日本連携フォーラムは、この新幹線で繋がれる東北、上越、そして北陸を中心として、東日本の連携を深めていこうということで、当初から参加をさせていただいております。高岡市は古くからものづくりの町で、鋳物や漆器といった工芸品を中心に産業を発展させてきた町でございますが、歴史や文化といったことも大事な資産として持っております。歴史文化の町でもございますので、ぜひどうぞ皆さん、おいでいただきまして、コロナ禍ではございますが、みんなで気をつけながら大きな交流を深めていこうではございませんか。

④ 氷見市長：林正之様

氷見市は古くから漁業の栄えた町であります。北陸新幹線を使いまして首都圏からも短時間で来れますので、どうか皆さん新鮮な富山湾の魚を食べに来ていただきたいと思っております。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えまして、東日本連携・創生フォーラムの皆様方とともに交流人口の拡大に頑張っていきたいと思っております。

⑤ 函館市経済部次長：鹿磯純志

我が市におきましては、「まるまるひがしにほん」の連携センターで物産展の開催等、シティプロモーションをさせていただいております。また多くの食品を扱っていただいております非常に売り上げも多く、市長共々喜んでいただいております。後ほど事業の提案もさせていただきますが、これからも東日本連携の強化に努めてまいりたいと思っております。

⑥ 会津若松市副市長：齋藤勝

今年本当はオリンピックでさいたま市と強固な連携のもとインバウンド事業を取り組んだ観光政策と一緒にやろうということで準備をしていたわけですが、大変残念なことに、それが実行できません。しかしこの取り組みは令和3年においてもしっかりと取り組みを進めていきたいと思っております。みなさまと一緒に地方創生、それからそれぞれの地域の発展を、私共の市としてもその一助となるように頑張っていきたいと思っております。

⑦ 那須塩原市産業観光部長：富山芳男

那須塩原市では、現在コロナ下における新たな観光モデルに取り組んでいるところであります。市内観光事業者の定期的なPCR検査を行ない、安全安心の見える化を図っていきたくと考えているところあります。本市には塩原温泉、板室温泉がございますが、紅葉の時期を迎え、木々が色づき始めておりますので、ぜひ皆様にも一度お越しいただければと思っております。

⑧ 新潟市観光・国際交流部長：上村洋

このたび福井市さんが新たに加わっていただくということで、これからさらにこの東日本の連携、深めていきたいと考えております。

⑨ 三条市営業戦略室長：森田誠

本日のフォーラムは、さいたま市様をはじめ、連携都市の皆様には日頃よりご協力、連携をとらせていただきまして本当にありがと

うございます。本日のフォーラムを通じまして一つでも前向きな話ができるよう期待しております。

⑩ 南魚沼市産業観光部長：高野藤夫

当市は降雪地帯であり、その豊富な雪解け水による水量、水質、そして昼夜の寒暖差、これらの自然の恩恵が日本一と自負しております。魚沼産コシヒカリを育てているものと思っております。後ほどこのフォーラムの中で雪の利活用について提案をさせていただきます。

⑪ 南砺市ブランド戦略部長：此尾治和

本日の東日本連携フォーラムを通じまして、皆様方とは情報を交換させていただき、南砺市にあります世界遺産の五箇山合掌造り集落やユネスコ無形文化遺産の城端曳山祭、白山エコパーク、そして日本遺産の井波彫刻等、多彩な資源をツールとして連携させていただけるよう、考えていきたいと思っております。

⑫ 上田市政策企画部長：柳原渉

上田市は、戦国の武将・真田氏ゆかりの地であると共に、昨年のラグビーW杯の際にはイタリア代表の事前合宿も行われ、「ラグビー合宿の聖地」として知られる菅平高原を有するほか、今年新たに日本遺産にも認定され、また、メルシャン株式会社が所有しますワイン用のブドウ畑が世界で最も優れているブドウ畑トップ50に選出されました。こうした様々な新しいコンテンツを活用し、さらなる町おこしを図っていきたく思っております。本日も様々なご提案があるとお聞きしております。それぞれ加盟される自治体の皆様との連携を図りながら、引き続き活動をして参りたいと思っております。

「4. 東日本連携・創生フォーラム」座長：さいたま市長

座長：2つの議題について議論、その後各事項についての報告、各議題は提案都市より提示、座長から各自治体へ意見を伺い、とりまとめ事項に同意頂けるかお諮りする。

1) 首長フォーラム 進行：さいたま市長 清水勇人

① 議題1-A「東日本連携広域周遊ルート策定研究会の取組について」

さいたま市清水市長 議題1-A 説明（議題1-A資料1~4ページ）

東京2020大会に向けて新しい生活様式、新しい旅のエチケット等の取組のもと、観光庁公募事業であります誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成を申請中。旅前から旅中、旅後までストーリー性を持った内容となっており、オンラインを用いたゲームや動画コンテンツ等を用意し、SNSでの拡散によりさらなる参加促進を期待するものとなっている。

東京2020大会を契機とした東日本連携ウェブプロモーションについては、ウェブサイトやウェブサイトの閲覧を導くSNS広告、DSP広告を活用。さらには、新たなウェブプロモーションとして、アメリカ人をはじめとする訪日外国人が利用するOTAで東日本の観光情報の発信を行なう。今後のスケジュールに関しては連携都市と協議をし、具体的な検討を行なっていく。

氷見市林市長「来年の開催を契機にインバウンド誘致を」

今年できなかった東京2020大会、来年ぜひこの開催を契機にインバウンド誘致に皆さんと一緒に取り組んでいきたい。

さいたま市清水市長「議題1-A とりまとめ」

当事業は在日外国人によるワークショップでの提案等によって、メインターゲットであるアメリカ人に対して効果的な情報発信を連携都市と共同で進めてきているところであり、東京2020大会観戦客を東日本地域への周遊につなげていくために、これまでの取り組みを踏まえながら、ウィズコロナまたアフターコロナでも効果的な新しいプロモーションを展開して、連携都市と共にPRを進めていきたいと考えている。さいたま新都心、さいたまスーパーアリーナでバスケットボールの競技が行なわれるので、ここに来ているアメリカ人を東日本のそれぞれの地域に誘客をしていきたい。

(賛成の挙手あり) 以上で議題1 - ア終了

② 議題1-イ「大会期間中の周遊促進について ～East Japan round trip campaign 事業～」

函館市川口課長 議題1-イ 説明 (議題1-イ資料1～4ページ)

East Japan round trip campaign については、東京2020大会を契機とした連携事業として今年度の実施を予定していたが、オリンピックの開催延期に伴い実施を見送った。改めて来年度の実施に向けて説明する。

本事業は東京2020大会の観戦で来日する外国人観光客にさいたま市および東日本連携都市への周遊を促し、連携自治体への誘客促進、および認知度の向上を図ることを目的としている。方向性として東京2020大会開催期間中、さいたま市で行なわれるバスケットボール等の競技を観戦する外国人観光客、主にアメリカ人を対象として新幹線沿線ごとに周遊テーマを設定し、ウェブ広告やプロモーションツールでのPRによりキャンペーン参加を促し、連携都市を周遊しながら、特典を受け取るものとしている。

また、参加者がこの周遊キャンペーンで得た体験等をSNSで発信することを促し、東日本周遊の魅力を拡散し、さらなる誘客と認知度拡大につなげていきたいと考えている。事業の概要案について、訪日外国人を主とした東京2020大会の観戦客、主にバスケットボールへの関心が高いアメリカ人をターゲットとしている。日程はオリンピック開催期間前後の令和3年7月17日から8月15日までの30日間を予定。事業内容については新幹線沿線ごとにエリア分けをし、食や文化等、各連携都市の地域資源に沿ったテーマを設定し、新型コロナウイルス感染対策としてデジタルスタンプラリーで周遊を促す。スタンプラリーについてはGPS機能を活用し、参加者はテーマに沿った都市を訪れることで特典を得ることができる仕組みとなっている。

また、キャンペーンの告知については、ウェブ広告等を活用した旅前での告知展開の他、旅中においてはリーフレット等による告知展開を行なっていく。さらにはキャンペーン参加者が得た体験や旅行中に撮った写真等をSNSで投稿し、東日本周遊の魅力の拡散を促すような仕掛けも組み入れ、旅中に限らず、旅後におけるさらなる来訪も促していきたいと考えている。

今後のスケジュール案だが、本事業の参加自治体については、現在のところ当市を含めて8都市を予定、各自治体より事業費を負担いただき、委託により事業を実施していきたいと考えており、引き続き、周遊テーマの設定やPR方法等について協議し、来年の事業本番に向けて事業内容を精査していく。事業終了後には効果検証を行ない、さいたま市東日本連携ウェブプロモーションに反映させることで、今後の東日本連携における施策展開につなげていきたいと考えている。

上田市柳原部長「コロナで落ち込んだインバウンド回復の契機に」

どこの自治体もそうだと思うが、このコロナ禍で、インバウンド、外国人の皆さんの誘客に非常に苦労しているという状況だと思う。上田市の観光地では、外国人観光客が少なくなり、非常に困っているという状況。東京2020大会に合わせて、上田市の魅力を発信していきたい。様々な告知を一緒にやらせていただき、来年度に向けて進めていきたいと思う。

さいたま市清水市長 (議題1-イ とりまとめ)

東日本の観光資源は訪日外国人から見ても魅力的なものが多い。本キャンペーンは訪日外国人の多くが移動手段として利用しているジャパンレールバスを活用するものとなっており、さいたま市としても交通の利便性を生かして、東京2020大会をきっかけに東日本地域のPRをし、魅力の認知だけでなく、地域経済における消費拡大も併せて期待をしている。ウィズコロナやアフターコロナにおける訪日外国人を対象とした観光施策としては、感染症対策を講じながら実施していくことが重要かと思う。そのような中でもオンライン技術を活用して、東日本地域を周遊するオフラインと融合させることで、地域創生を図り、デジタルトランスフォーメーションにも積極的に取り組んでいきたい。

(賛成の挙手あり) 以上で議題1 - イ終了

③ 議題1-ウ「日本酒PRイベントについて ～East Japan Sake Fes 2020 事業～」

新潟市上村部長 議題1-ウ 説明 (議題1-ウ資料1～4ページ)

日本酒のPRイベントについて説明する。昨年度企画していた内容から感染症の影響を考慮し、新しい生活様式、オンラインといった視点を加え、外国人のオリンピック観戦客をメインターゲットとしつつ、興味をもった方に対して広く参加してもらえよう

な工夫ができると考え、内容の一部変更を検討してきた。具体的にはホテルのワンフロアで実施する形は取りやめ、オンラインとリアルハイブリッド型の事業となるよう、現在関係部門で協議を進めている。また、コロナによってダメージを受けた酒蔵の支援という観点からも、国内向け情報発信を行なっていきたいと考えている。

事業概要については、バスケットボールの男女決勝戦に合わせて実施。会場は大宮駅前の「まるまるひがしにほん」を活用し、オンラインイベントも組み合わせて実施できるよう検討を進めている。また、大宮エリアの飲食店等とのコラボレーションができれば、さらに広がりが出るのではないかと考えている。

今後のスケジュールについて、まずは事業内容の検討を担当者レベルで進めていきたいと考えている。また、状況に合わせてオンラインとリアルハイブリッド型の取り組みを構築し、酒蔵の支援、そして観光誘客につなげていきたいと考えている。

氷見市林市長「料理やおつまみ、観光地等と一緒にPRを」

海外でも日本酒はブームになっているので、大変いい提案だと思う。氷見市にも酒蔵があり、首都圏等への出向宣伝、新しい商品の開発等、大変熱心に取り組んでいる。そして、氷見市には、全国ブランドの「ひみ寒ブリ」を筆頭においしい魚もあり、お酒だけではなく、お酒に合うお料理やおつまみも一緒にPRできればいいのではないかなと思う。さらに、温泉や「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟する富山湾越しの立山連峰等の景観など、そういったことを、誘客を想定しながら取り組んでいきたい。

氷見市は、この10月14日に初めて海外の中国浙江省寧海県と友好交流都市協定を締結した。今回新たにアメリカとの誘客を図ってこういうイベントなので、皆様と連携を深め、やっていきたい。

会津若松市齋藤副市長「連携する自治体の清酒もPRできれば」

会津も酒どころなので、オンラインを有効活用しながら、国内外にそれぞれの地域で特色のある日本酒のPRができるのは、大変有意義なことだと思う。東京2020大会については、今の時点では不透明だが、事業の実施に当たっては、様々な工夫が必要と思いつつも、この事業を通して、しっかりと会津清酒だけではなくて、連携する自治体様の清酒も含めてPRできれば思う。

さいたま市清水市長「議題1-U とりまとめ」

日本酒は、外国人からの人気も高まってきている。訪日外国人旅行者の地元誘客、消費拡大も期待ができるので、東京2020大会においては、地酒をアピールする絶好の機会と捉えている。しかし、一方でコロナ禍においてインバウンドが困難な状況、インバウンド以外に対しても、日本酒の魅力を広く知ってもらおうという部分で、今回はオンラインを積極的に活用したPRも行なっていくということで、各都市の酒蔵に興味を持ってもらうと共に、新たな顧客の開拓と海外誘致を含めた販路拡大につなげていきたい。また、さいたま市内の飲食店と連携をした「街バル」等を開催していくことで、東日本事業者の販路拡大を図って、東日本経済の活性化につなげていければとも考えている。

(賛成の挙手あり) 以上で議題1-U終了

④ 議題2-A 「「庭園」「戦国時代」をテーマにした連携について」

福井市東村市長 議題2-A 説明 (議題2-A資料1~4ページ)

まず庭園と戦国時代をテーマにした連携について説明する。これらには一定のファンもおり、また、インバウンドといった観点からも非常に魅力的なテーマだと感じており、庭園と戦国時代を切り口に連携自治体を周遊するというものである。

事業の目的としては、令和5年春の北陸新幹線福井開業による新幹線ネットワーク拡充を機に、沿線の参加都市とともに連携事業を行なうことで、東日本全体の交流人口拡大、各都市の誘客につなげていきたいと考えている。事業概要であるが、連携都市の庭園や戦国時代の山城等への誘客を促す仕掛け作りとして、例えば各都市に所在する名勝庭園や山城を対象にスタンプラリー等を実施し、参加都市を周遊できるような連携事業を想定している。

連携事業の開始は北陸新幹線福井開業後の令和5年を目途としている。具体的な事業手法や事業期間等は、今後、連携候補都市の皆様と議論を深めていきたいと考えている。今後のスケジュールとしては連携可能都市間での協議を進めながら、令和5年度の連携事業実施に向けて事業案を作成してまいりたいと思う。連携事業の内容によっては令和3年度に予算要求し、令和4年度から準

備をする可能性もあると考えている。

みなかみ町鬼頭町長「スタンプラリー等を活用し、さらなる観光誘致を」

現在、町では戦国時代をテーマとした典型として真田氏発祥の地である上田市に指導頂きながら真田氏とゆかりのある城郭を有する自治体と連携して、真田街道六城攻城記念御城印のプレゼント企画等を実施中。今後は福井市提案の企画に基づき、東日本連携の枠組みによりスタンプラリー等を活用した東日本連携限定のプレゼント企画等の事業を展開することで、戦国をテーマとして連携地域への観光誘客と周遊につなげていけたらと考えている。

新潟市上村部長「庭園の利用で前向きに検討」

新潟県では、現在、新潟庭園街道ネットワークという庭園街道をテーマにした連携事業をすでに実施している。新潟市内も多くの庭園があるので、福井市の提案については事業の参加を前向きに検討していきたい。

三条市森田室長「道具、文化といった側面で連携できれば」

三条市は他都市に比べて、歴史的に有名な庭園はないが、ただ一方で保内地区という造園、園芸が盛んな地域がある。三条市と隣の燕市、いわゆる燕三条地域はものづくりの街。特に造園業には欠くことのできない剪定ばさみ、その他の道具類の産地として全国的にも知名度のある地域であると自負している。こうしたことも背景にあり、例年大宮盆栽春祭りへの出店を通じ、さいたま市とも連携を深めてきた。他都市のように有名な庭園という切り口は難しいが、逆にそれを支える園芸職人の技や、道具、文化というようなことについて他都市と連携してプロモーションはできるのではないかと、そういったことができると大変ありがたいと考えている。

上田市柳原部長「山城をテーマにした連携事業に期待」

今週の31日と1日に、上田市で山城サミットが開催されることになっており、上田市も真田氏の関係で山城の跡地がいくつもある。31日にガイドツアー、1日にオンライン講演会を行ない、上田市で今回初めて山城にスポットを当てたイベントが開催される。聞くとところによると、熱心な山城ファンがいるとのことで、こういった山城をテーマとした誘客を初めて開くということで期待しているところである。ぜひご提案いただいた内容をスタートする時には、上田市も参加をさせていただきたいと思う。

高岡市高橋市長「テーマの広がり」

大変、有意義な提案だと思う。高岡市にもいくつかの類する資産があるが、戦国時代とか山城と言われると、なかなか重なり合わないのかなとも思っており、今後、どの程度までテーマの広がり、あるいはその時代の広がりを考えていけるのか、具体的に事務的にも相談させていただきたい。

さいたま市清水市長「議題2-A とりまとめ」

東日本各都市においては、魅力的な庭園、または戦国時代の歴史的遺産が数多くある。今回の提案については、令和5年の春の北陸新幹線福井開業を機に、交流人口の拡大につなげるために、今後参加都市で事業内容を検討していくこととしたい。

(賛成の挙手あり) 以上で議題2-A終了

⑤ 議題2-I「連携事業等の相互PRの実施について」

福井市東村市長 議題2-I 説明 (議題2-I資料1~2ページ)

今日も多くの事業提案があるが、事業を実現していくとなった時に、しっかりとPRしていかなければならないと思っている。東日本連携・創生フォーラムにおいて各都市間が連携して行なう事業をそれぞれの都市が積極的にPRすることで、事業の周知や交流人口の拡大につなげることが、必要なのではないかと考えている。事業の概要だが、各都市の広報紙で連携して行なう事業を相互にPRすることや、各都市の公共施設、例えば、プラネタリウムやデジタルサイネージといったビジョンで連携して行なう事業

の告知や、観光動画等を放映することを想定している。例えば、マラソンをテーマに複数の都市で連携した事業を行なう場合は、事業に参加する都市の広報紙で大会の相互PRを行なうこと、あるいは既存のプラネタリウムやデジタルサイネージ等のビジョンを使って、マラソン大会の告知等を行なっていければと思う。これまでも連携して何か事業を行なう際には、出向宣伝や観光パンフレットなどの設置に取り組みられていると思うが、連携事業をより積極的に相互PRを行なうことで、参加各都市間での交流人口拡大につながればと考え、提案をさせていただいた。

高岡市高橋市長「テーマの設定やフォーマットの統一」

PRの連携、相互にPRし合うことは大変重要なことだと思っている。当市についていえば、いろんなコンテンツを流す、示す、このツールというのはいくつかあり、広報紙や、あるいはSNS系のツールを持っている。そういったもので各市のいろいろな事業について紹介することで、積極的に相互利用を進めていきたいし、また市内には、話にあったようなデジタルサイネージとか、あるいはマルチスクリーンといった大型のディスプレイもあるので、こういったところで各種の情報、あるいは統一した情報を出していくことができるかと思う。また一方で、私どもが提供できるコンテンツとして、例えば高岡市内のいろんな状況を説明する動画や、PRムービー等も用意しているので、そういったものを各自治体に使っていただき相互に利用しあえばいいのではないかなと思う。ついては、やはり全体としてのテーマ設定、あるいはそのコンテンツのフォーマット、何秒ぐらい何分ぐらいというような、基本的なフォーマットを統一して、そして一定のテーマに即して楽しくて見やすい、そういうコンテンツを発表していくことが大事かと思うので、ぜひそういう取りまとめを皆さんの方でもお願いしたい。

氷見市林市長「既存のツールでPR」

各都市の広報誌に加え、ホームページや、SNS等を使って告知することは大変重要だと思う。氷見市では毎月の広報誌に、国内の姉妹都市のイベント情報等も掲載している。また、本市においては、漁業文化交流センターといい、漁村文化を発信する体験施設があるのだが、そこにはVRシアター、400インチの大型スクリーンもある。そういったものを活用しながらPRを相互にしていきたい。

函館市鹿嶋次長「効率的にターゲットを絞っていくかが課題」

観光情報サイト「はこぶら」を用いて、観光情報の掲載、それから観光施設も含めポスターの掲示は可能。また、いかに効率的にターゲットを絞っていくかは、今後の課題になると思うが、連携しながら取り組んで参りたい。

さいたま市清水市長「議題2-I とりまとめ」

各都市の情報サイト、また公共施設にポスターを掲示する等、連携事業をより一層、積極的にPRしていくことで参加都市間の交流人口の拡大につなげるように事業内容の検討を行なっていきたいと思う。PRについても相互協力をよろしくお願いしたい。

(賛成の挙手あり) 以上で議題2-I終了

⑥ 議題2-U「スポーツをテーマにした連携について」

さいたま市清水市長 議題2-U 説明 (議題2-U資料1~4ページ)

スポーツをテーマとした各地域で共通するコンテンツを基に、連携を広めていければと考えている。例えばマラソン大会、各連携都市においても開催しているイベントで、より多くの都市で連携を図ることができると思う。事業の目的としては東日本連携都市相互でのスポーツ大会の周知、またPRによる参加者の増加、また、それに伴う旅行者また宿泊者数の増加等、交流人口の拡大を図っていききたいと、いわゆるスポーツツーリズムの拡大を図っていこうというものである。

方向性としてはスポーツを活用し、各都市が連携しながらPR活動を行なうことで、各都市間の魅力発信につなげていこうというものである。また、参加者の交流を促すことで、各地で開催されるイベントの参加者拡大につなげていききたいと考えている。

事業の概要案だが、これまでさいたま市サッカーをはじめ様々なスポーツを支援してきた。例えば、さいたま国際マラソンと自転車ロードレースであるが、さいたまクリテリウムの事例をもとに説明をさせていただきたい。

まず、共同プロモーションについては、映像装置を活用したPR事業は大型の映像装置であったり、あるいは市内のデジタルサイネージを活用したPR事業である。一昨年さいたま国際マラソンに関して、連携都市と共同でマラソン大会のPR動画を作成した。また、さいたま市内の大型映像装置等で動画を放映し、プロモーションを行なうことで多くの方に立ち止まって映像を見ていただいた。このような動画を活用することで各マラソン大会を効果的にPRができたと考えている。

二つ目としてはポスター等印刷物での共同PR事業。昨年さいたまクリテリウムを主催している、さいたまスポーツコミッションが宇都宮のジャパンカップロードレースとコラボレーションで行なって共同でポスターの作成をした。

三つ目はさいたま市と宇都宮市を結ぶJR、それから東武線の両路線の計60の駅に掲出し、お互いのイベントの集客を図った。大会会場での連携都市PR事業だが、各大会のPR等、東日本連携都市のブースの設置をして、物販及び観光PRを行なうというものである。

四つ目としては、各マラソン大会の上位者の派遣招待事業というものである。過去、さいたま国際マラソンの開催時には埼玉県内の連携する大会の優勝者男女各1名を招待した実績がある。これを連携都市のマラソン大会同士で連携することによって、相互の大会PR、あるいは交流人口の拡大につなげていこうというものである。今後のスケジュールとしては、全国のスポーツ大会が中止延期となっている中で、競技団体による指針を踏まえて、感染症対策を行ないながら、再開に向けて都市間で協議検討を行なっていきたいと考えている。

みなかみ町鬼頭町長「連携都市の枠組みを活用した周遊の仕組みを構築し連携できれば」

みなかみ町においても、毎年8月下旬にデザート藤原湖マラソンを開催、近年は1700名ほどのランナーに参加いただいている。例年過去のオリンピック出場選手等をゲストランナーとして招き、大会を盛り上げていただいている。当町の場合は観光誘客を主たる目的として大会を開催していることから、参加者へのおもてなしとして、地場産品を使用した料理を提供する前夜祭や、ダム湖上を活用した花火大会等、歓迎のイベントも併せて実施している。今後は、さいたま市より提案いただいた連携都市同士による、それぞれの会場においての募集チラシ配布やプロモーション動画の放映、大会入賞者へ他都市にて開催される体験、招待等、連携都市の枠組みを活用した周遊の仕組みを構築するとともにマラソンに限らず様々なスポーツのコンテンツで連携は可能ではないかという期待をしている。

さいたま市清水市長「議題2-U とりまとめ」

さいたま市ではちょうど桜の開花時期に「さいたまーチ〜見沼ツデーウォーク〜」という2日間のウォーキングの大会を桜の開花時期にやっているのだが、それぞれ東日本の地域ごとに桜の開花時期は違うので、そういったときにウォーキング大会等を行っている自治体等も連携すると、それぞれの桜を見ながら歩く、こういった事業でも連携ができればいいなと思う。

スポーツイベントについては各都市でいろんなものが行なわれており、特にマラソンについては市民、町民にも人気のスポーツとなっている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって、各都市のマラソン大会等、多くの人が集まるスポーツイベントは中止、あるいは延期となっているが、今後、東日本連携を活用し、相互の大会PRを行なうことで、参加者数、あるいは参加者宿泊者数の増加につなげて交流人口の拡大、あるいは地域経済の活性化を期待できる事業になると思うので、それらを進めていきたいと考えている。

(賛成の挙手あり) 以上で議題2-U終了

⑦ 議題2-E「東日本でつなぐSDGs」

さいたま市清水市長 議題2-E 説明 (議題2-E資料1~4ページ)

みなかみ町、さいたま市からの共同の提案。内閣府のSDGs未来都市には、連携都市の中では7つの自治体が選定をされ、東日本においてもSDGsの推進が大変活発に行なわれてきている。他にも東北SDGs未来都市サミットであるとか、あるいは北陸SDGsステークホルダーミーティング等、すでにSDGsにかかわる特色ある広域連携が行なわれているところである。このSDGsの推進をオール東日本でさらに盛り上げ、加速をさせていくために以下の提案をみなかみ町様と一緒にさせていただきたいと思う。

昨年、みなかみ町と民間企業とでSDGsにかかわる普及啓発ブースを出展し、普及啓発活動を行ってきたが、この事例のようにSDGsに関する普及啓発活動を共同で行なって、多くの住民への周知、またステークホルダーとの連携を行ないたいと考えている。また、東日本各地域の課題取り組みについて、相互に共有することによって、各地域課題の解決、政策立案等に生かし、オール東日本でSDGsを推進していきたいと考えている。

みなかみ町鬼頭町長 議題2-工 説明 (議題2-工資料5~6ページ)

みなかみ町では、「森と人を育む みなかみプロジェクト2030~持続可能な発展のモデル地域BR~」としてSDGsへの取り組みを行なっている。具体的な取り組みとしては、経済的側面として森林資源を活用した稼ぐ力の強化と環境経済の確立、社会的側面から地域に根差した特色ある教育の推進と関係人口の増加、環境的側面から森林・里山整備と木質バイオマス利用促進の、3側面の取り組みにおける相乗効果の発現を期待している。主な取り組みの内容だが、経済的側面の具体的な取り組みとしては、山林所有者や地域住民が主体的に継続して関わることができる自伐型林業を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進している。自伐型林業の実践団体数、実践者数も順調に増加をしており、地域住民の自伐型林業への関心も高まっていると考えられる。次に社会的側面の具体的な取り組みとしては、地域に対する誇りや愛情を育み、地域の自然や文化など多くの魅力とその重要性等を学ぶための町内小中学生による環境学習発表会の開催、さらには子供たちの豊かな心を育てることを目的として町内産材の木のおもちゃを活用した木育イベント等を開催している。次に環境的側面の取り組みとしては、町内の公共施設や温浴施設、宿泊施設等の大型施設、また飲食店等の小規模な事業者や一般家庭への薪ボイラー、薪ストーブの導入を独自の補助制度により、積極的に推進しているところである。今後も連携都市の皆様へ指導いただきながら、町の里地、里山を中心に観光や農林業、教育、健康、福祉、エネルギー等の様々な分野について横断的に連携し、ユネスコエコパークの町として、人と自然が共生する持続可能な町づくりを推進していきたいと考えている。

会津若松市齋藤副市長 議題2-工 説明 (議題2-工資料7~8ページ)

4番の教育、それから7番のエネルギー、8番の経済成長と働きがい、9番の産業と技術革新の基盤づくり、11番の住み続けられるまちづくり、それから17番のパートナーシップで目標を達成しよう、これにかかわる内容について、自然とかエネルギーを少し離れた部分での説明をさせていただきたい。

会津若松市の取り組みでは、ICTオフィスの環境整備事業、スマートシティ「A i C T」というものをIT系企業の集積のためのオフィスビルを昨年4月に開所したところである。この目的としては、こういったIT系の企業を集積することで、新たな仕事や雇用の場、人の流れを創出して、持続的で、持続的な地域活力の維持発展を図るところにある。このビルにおいては、500人規模の入居が可能なオフィスビルとして開所したわけだが、現在25社、今後の予定を含め、400人を超える方々に入居いただくことになっている。また、建物自体も電力は再生可能エネルギー100パーセント利用ということで、さらに雨水の再利用、官民連携による地域と景観に配慮した構造になっている。会津若松市にはコンピューター理工学部を有する単科大学、会津大学があるが、このコンピューター理工学部を有する会津大学とIT系の関連企業の集積により、大学と企業の連携、それから私どもの連携、産学官の連携、さらには入居している企業同士の連携、入居企業と地元企業、さらには周辺自治体との連携、こういったオープンイノベーションの創出や様々な地域、職種の方と連携することにより、首都圏企業等の本社移転、あるいはリモートワーク、ワーケーションといった新しい潮流への対応、それから本市における持続的な新たな新都づくり、地域活性化、地域課題への解決モデルの創出等に、寄与すると考えている。

地方創生の一環としての事業だが、私どものように地方の都市においても人口減少、あるいは雇用の創出は非常に厳しくなっているという実態があるので、フォーラムに参加する自治体の皆様と連携をしながら、この課題解決に向けた新たな事業を共に創出させていただければと考えており、こういった取り組みを今後とも、連携自治体の皆様と進めていければと考えているところである。

南魚沼市高野部長 議題2-工 説明 (議題2-工資料9~10ページ)

雪を活用した暑さ対策について発表する。本事業については一昨年の東日本連携・創生フォーラムにおいて、雪を活用した暑さ対策について提案したことを発端として、さいたま市様との連携が開始されたものである。来年に延期された東京2020大会では、熱中症対策の必要性に注目が集まっている。一昨年度以降、さいたま市と協議しながら検討を進めてきた。昨年度は、環境省から

実証事業の採択を受け、さいたま市と南魚沼市の共同事業として事業を実施した。具体的な内容としては、雪で冷却した水を利用したクーラーによりテント内を冷房すると共に、スノーパックと呼んでいるビニール袋に雪を詰めて配布、併せて日よけテントとミスト装置の設置の行ない比較を行なっている。雪のクーラーテントにおいてはW B G T値が日向に比べてマイナス7.5度となっており、熱中症予防に非常に有効な数値が計測されている。体験された方からのアンケート結果ですが、私どもとしては大変うれしい結果となっており、実施してほしい対策として雪のクーラーとスノーパックが上位にランクインしている。

新型コロナウイルスの影響で、東京2020大会の開催については様々な対策に細心の注意を払う必要があると思う。来年はぜひとも、さいたま市を会場として行なわれる競技大会が大成功するよう努力させていただきたいと考えている。このご縁をきっかけに市民の交流はもちろんですが、東日本を周遊する観光やビジネスによる来訪者の増加を目指していきたいと考えている。

南砺市此尾部長 議題2-工 説明 (議題2-工資料11~12ページ)

南砺市エコビレッジ構想を2013年に策定している。概要としては、地域資源の循環と交流によって地域が自立していくことを目指している。基本理念は、小さな循環による地域デザインであり、それをもとに基本方針を6つ定めている。2019年7月には、SDGs未来都市として、未来都市と自治体SDGsモデル事業の両方の選定をいただいている。経済に関しては、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスによるエコビレッジ事業の推進、農林業の再生と商工観光の連携を行う。例としてオーガニック街道がある。オーガニック街道とは、オーガニック野菜を栽培する桜ヶ池周辺のことである。オーガニック野菜のような安心安全な食材を提供するといった、付加価値の高いものづくりの実現を目指す取組である。

続いて、社会については、健康医療、介護福祉、防災の充実と自助、共助及び、未来をつくる地域教育、次世代の育成、文化と教育の連携に取り組んでいる。例としては、世界遺産の合掌造り家屋の保存、それから萱場の再生が挙げられる。合掌造り家屋の屋根の材料である、萱、小萱の自給率向上のための勉強会を開催している。また、都市住民や学校、企業、団体等連携をし、萱場の草刈りや萱刈りの作業を実施している。これにより伝統文化の継承と交流人口の増加につなげていく方策である。

続いて、環境については、再生可能エネルギーの利活用による地域内のエネルギー自給と技術の育成及び、森や里山の活用となつかしい暮らしの、暮らし方の再評価による集落の活性化に取り組んでいる。例として、森林資源のエコシステムの構築、南砺市で栽培された木材の端材、おが粉から作成したペレットを燃やすことにより発生した熱エネルギーを公共施設などで活用するというものが挙げられ、自立した地域づくりの実現を目指している。確かな未来は、なつかしい過去にあるということで、最終目標として世界に誇る一流の田舎を目指して推進をしているところである。

さいたま市清水市長「議題2-工 とりまとめ」

すでに多くの都市でこのSDGsへの取り組みが行なわれている。ここで、先ほど提案したSDGs推進の具体化を図るために、新たに東日本でつなぐSDGs宣言の提案をしたいと思う。

1. 2030アジェンダの達成に向け、ALL東日本としてSDGsの推進に取り組む
2. SDGsに関わる普及啓発活動を行ない、多様なステークホルダーと連携を行なう
3. 東日本各都市について、相互の取り組みを共有し、地域課題の解決を図ると共に、東日本地域の人、モノ、情報の交流、発信を行ない、地域の活性化を図る、

というものである。事前にご賛同の意向を確認したところ、16都市でご賛同をいただいた。東日本でつなぐSDGs宣言については、以上の通り取りまとめ、今後、SDGsの達成に向けては皆様方と連携を取りながら推進をしていくこととさせていただきたいと思う。

(賛成の挙手あり) 以上で議題2-工終了

⑧ 報告事項1「商工会議所・商工会連携について」

さいたま商工会議所池田会頭 報告事項1 (報告事項(1)資料1~12ページ)

当初から本事業の目的である広域的な連携による地方創生に賛同、参画をしており、民間ベースでの活動推進に向けて、第一ステップとして商工会議所、そして商工会が連携したビジネスマッチング事業を推進してきた。運営を担っている、「まるまるひがしに

ほん」では、特にビジネスマッチングやビジネス交流の場として、東日本都市の皆様方とのビジネスマッチング、それからオープンイノベーション、コラボレーションを行なっているところである。具体的なビジネスマッチングの成果も少しずつ上がっているものと認識をしている。今年はこのように新型コロナウイルスの影響から多くのイベントや商談会が中止や延期を余儀なくされた。大変厳しい状況にあるが、広域的な連携はさらに重要だと思っている。今後の取り組みもオンラインによる商談会の開催、そしてデジタル化などによる新しい事業実施の形態を検討して、準備も進めている。二つだけ事例を報告する。

商工会議所の連携による「ビジネスマッチング商談会」においては、さいたま・函館商工会議所ビジネスマッチング商談会 in さいたまについてだが、昨年8月にさいたま市側は浦和大宮駅周辺の大型店10社と函館の物産の製造販売をする企業7社がこの「まるまるひがしにほん」で商談会を開催した。その後、今年の2月にさいたま商工会議所が函館商工会議所管内の出展いただいた5社を函館商工会議所と共に個別に訪問し、各種の事業の紹介をいただくと共に新商品の開発を模索した。結果、新商品の開発案件等も発掘され、現在も今検討を続けているところである。今年の9月、コロナ禍ではオンラインでの事務局会議を開催し、第2回のさいたま・函館商工会議所ビジネスマッチング商談会 in さいたまの開催に向けて準備を進めている。

次に、地域産業との連携、「東日本光学産業」について報告する。東日本地域には光学産業を振興している板橋、さいたま、栃木の3地域には、光学関連の企業や行政や支援機関が集積している。このような地域にある産官学や企業間のつながりを活用して、新たな産業の創出を目指して、この10月に第1回東日本光学産業サミットを開催した。約60名の方に参加いただいた。その後、このコロナ禍でサミット参加した光学関連企業6社によるオンライン交流会をしているところであり、参加各社の連携のニーズや意見交換等を行ない、マッチングは約8件掘り起こすことができているというところである。最後になるが、主なビジネスマッチング事例を記載いたしました。このビジネスマッチングは企業の今後の研究開発等に密接な関係にあり、公開できる3事例のみを紹介する。報告が出来なかった事案についても、ぜひ時間のあるときにお手元の資料をご覧いただければと思う。

以上で報告事項1終了

⑨ 報告事項2「東日本連携推進協議会について」

東日本連携推進協議会代表幹事／株式会社高島屋大宮店店長 増井大輔 報告事項2（報告事項(2)資料1～10ページ）

東日本連携推進協議会は、大宮駅周辺の大型商業施設が共同で地方創生の取り組みである東日本連携を民主体で推進している会である。参加企業は7社プラス、この4月から新たに加入したジェイコム埼玉を含めて8社。活動目的は、東日本の各都市と連携を図りながら、連携促進をすることで大宮の街に賑わい、それから経済効果につなげていくという好循環を生み出すことを取り組みの目的として活動をしている。具体的な活動としては、一つが共同プロモーション、各社連携で取り行なっているプロモーションである。もう一つが各店による大型の催事になるが、簡単に報告を兼ねて紹介する。

まずは大宮からの挑戦状 Vol. 2。昨年度一度行なっているもので、謎解きをしながら街歩きを楽しんでもらうという企画になる。これは各社企画の、立ち上げから運営、それから駅前でのピラマキ等々と一緒に活動を行なっており、最終的には街歩きを楽しんでいただいて東日本の名産品を参加のプレゼントとして皆様に参加者に差し上げていくというプランであった。11月に3日間に分けて行ない、3,100名の方々、特にさいたま市内の小学校に通う小学生とご家族を中心に参加いただいた。

次に各店舗の取り組みについて案内する。昨年、大宮高島屋では「東日本グルメ紀行」を開催した。「まるまるひがしにほん」と連携をして相互に送客を図る取り組みをお互いにインセンティブを用意しながら行なう事で、東口の活性化を図った。そごう大宮店については、冬場に「東日本のあったか冬フェス」ということで食を中心にした催しを行なった。足湯を新たに設けてお客様にその斬新な発想で喜びいただいた。更に丸井大宮店については、先ほど話のあったSDGs視点での取り組みを連携都市の方々と紹介させていただいた。東急ハンズについては、食や伝統工芸品だけではなくサブカルグッズまで、文化の交流を図るために幅広くPRを行なった。他にもパレスホテル大宮のガラディナーや、諸々の取り組みをアルシェのエキサイトビジョンで紹介している等々取り組みの連携を取りながら東日本のPR等を行なった。

以上で報告事項2終了

⑩ 報告事項3「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）について」

さいたま市清水市長 報告事項 3 (報告事項(3)資料 1~4 ページ)

令和元年度の利用状況については、来場者約 7 6 万人、シティプロモーション等の出展は連携都市はじめ延べ 7 7 の自治体に利用いただいた。その中でも一日の最高来場者数は 7, 3 9 3 人で、上田市のシティプロモーションイベントであった。観光 P R や特産品の試飲試食、また伝統工芸品のワークショップ等、様々な方法で P R をした。年間 7 6 万人は都内にある 6 0 自治体のアンテナショップの年間入館者数と比較すると、上位から 5 位ないし 7 位ぐらいの間に相当する人数となっている。その他、長岡市が開催した山古志地域の住民の方と交流するイベント「山古志ナイト」では、多くの方に参加いただき大変好評だった。参加者の半数以上は山古志地域の関係のある方や興味を持っている方で、スタッフとして山古志地域を支援している大学の学生も駆けつけた。今後の関係人口拡大につながる活用事例となったと評価をしているところである。また、風評被害の払拭のために、震災復興 P R の場として村上市様や鶴岡市様に活用いただいた事例もある。出展いただいた皆様の魅力的なシティプロモーションのお陰で本年 9 月にはオープンから 1 年半で来場者数 1 0 0 万人を突破することができた。

また、商談ビジネスマッチングの件数は 6 8 件であり、そのうちいくつかの商談が成立をした。セミナー等実施回数は 5 6 回である。多くの方に参加いただき、「人、モノ、情報」の交流発信活性化を促すことができたと考えている。また先ほど、さいたま商工会議所様からの報告の通り、函館、あるいは仙台など商工会議所様との、連携を図って商談会を実施した。その他にも郡山市様が開催した近隣飲食店向けの、鯉の試食会、また北海道十勝市地域の皆様の合同企業説明会等、多数利用いただいた。

次に「まるまるひがしにほん」を核とした飲食店等との連携事業、「まるまるひがしにほんの店」について説明する。この取り組みは、「まるまるひがしにほん」と市内の飲食店等の連携によって東日本の特産品を取り扱う飲食店等を増やし、集客と東日本の特産品の消費拡大を図るものである。東日本地域の特産品等の情報を「まるまるひがしにほんの店」に提供することで、販路拡大の機会を図ってきた。事例としては本年 7 月「まるまるひがしにほん」で開催した「宮城のほや祭り 2 0 2 0」においてイベント期間中に飲食店で生のほやの提供を行なった。「まるまるひがしにほん」では、ほやの P R と店頭ポスターにより、ほやが食べられる飲食店の情報提供を行ない、ほやの販路拡大と飲食店への誘客を図った。新鮮なほやが楽しめるということで飲食店からは、予想以上の売れ行きで、ほやを追加で発注したとの報告あった。ほやの P R を行なった出展団体からは販路拡大ができた事と、さいたまの人に、ほやの魅力を感じてもらえた事に満足したとの感想を頂いた。今後も「まるまるひがしにほん」については、東日本の交流人口の拡大と地域経済の活性化を推進していきたいと考えている。

以上で報告事項 3 終了

さいたま市清水市長「総評」

東京 2 0 2 0 大会を契機とした連携事業及び新規事業の計 7 件の議題について皆様の賛同を得ることができた。また、東日本で繋ぐ S D G s 宣言につきましては、共同で情報発信を行なうとともに、課題や取り組みについて相互に共有することで各都市の地域課題の解決を図り、S D G s を推進することで、合意を得ることができた。

ここで一つ報告です。新型コロナウイルス感染症の影響で延期となっていた本市の修学旅行については、三学期に実施をすることとなった。一部の学校では行き先を、関西方面から東北、北陸へと変更した学校もあり、これらは連携都市が、校長会の場で直接プロモーションを行なった結果、実現できた事例でもある。今後も連携都市への修学旅行の実施、また、教育旅行の実施に向けて、そういった機会ができるだけ作れるように検討していきたいと思っている。

最後に、来年は東京 2 0 2 0 大会が開催されるが、コロナ禍の状況においてもオリンピックを契機に東日本各都市の魅力を P R する絶好の機会となることから、この機を逃さずに東日本各都市が協力して、しっかりと連携を進め東日本の交流人口の拡大、地域経済活性化に向けて東日本の地域のみならず元気にする取り組みを実施していきましょう。

「5. 閉会」MC：さいたま市矢口部長

※文字色の説明 … 黒文字：メインの議題 / 赤文字：参考資料